

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成22年10月6日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 俊朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5695-2111

【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】 ダイワ新興企業株ファンド

【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】 継続申込期間（平成22年10月7日から平成23年10月6日まで）
1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ダイワ新興企業株ファンド

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。格付けは、取得しておりません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

1万口当たり取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
- ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

平成22年10月7日から平成23年10月6日まで（継続申込期間）

（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

（国内のすべての営業所等で取扱います。）

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

（国内のすべての営業所等で取扱います。）

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

| | | |
|------|---------------|---------|
| 商品分類 | 単位型投信・追加型投信 | 追加型投信 |
| | 投資対象地域 | 国内 |
| | 投資対象資産(収益の源泉) | 株式 |
| 属性区分 | 投資対象資産 | 株式 中小型株 |
| | 決算頻度 | 年1回 |
| | 投資対象地域 | 日本 |

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「国内」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「株式 中小型株」...目論見書等において、主として中小型株に投資する旨の記載があるもの
- ・「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- ・「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

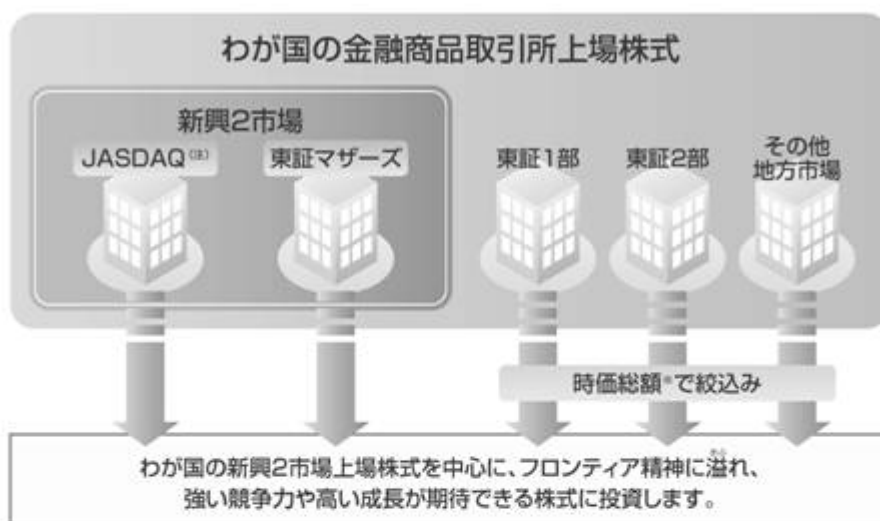
商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、550億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

1 わが国の新興2市場（JASDAQ^(注)および東証マザーズ）上場株式（上場予定を含みます。）を中心に投資します。



(注)「JASDAQ」は平成22年10月12日に「ジャスダック」および「大証ヘラクレス」が統合されてできる市場です。平成22年10月11日までは、「ファンドの特色」中の「JASDAQ」は「ジャスダック」および「大証ヘラクレス」と、「新興2市場」は「新興3市場」と読替えて下さい。

※新興2市場上場株式以外の株式の取得については、直近決算日における時価総額が委託会社の定める一定水準以下の銘柄に限定することを基本とします。なお、取得後に時価総額が当該一定水準を超えても保有に制限は設けません。当該一定水準は、株価水準や売買高等を総合的に委託会社が判断の上、決定します。（直近決算日（平成22年7月13日）現在では、2,000億円としています。）

- ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき組入銘柄の選定を行ないます。
- 企業の潜在的な成長性の獲得と流動性の確保をめざして幅広く分散したポートフォリオを構築します。

・株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の70%程度以上とします。
・現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。

・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記1.の運用が行なわれないことがあります。

2 毎年7月13日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成18年7月14日

信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

| | | |
|-------|--|---|
| 受益者 | お申込者 収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3） | |
| お取扱窓口 | 販売会社 大和証券株式会社 | 受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など |
| 1 | 収益分配金、償還金など お申込金（ 3） | |
| 委託会社 | 大和証券投資信託委託株式会社 | 当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）（ 2）の委託者であり、次の業務を行ないます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など |
| 運用指図 | 2 | 損益 信託金（ 3） |
| 受託会社 | 住友信託銀行株式会社 再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 信託契約（ 2）の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など |
| 投資対象 | 損益 投資 わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） など | |

（注）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

< 委託会社の概況（平成22年7月末日現在） >

・資本金の額 151億7,427万2,500円

・沿革

昭和34年12月12日 設立登記

昭和35年 2月17日 「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得

昭和35年 4月 1日 営業開始

昭和60年11月 8日 投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。

平成 7年 5月31日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。

平成 7年 9月14日 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。

平成19年 9月30日 「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。
(金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・大株主の状況

| 名称 | 住所 | 所有 株式数 | 比率 |
|----------------|-------------------|----------------|-------------|
| 株式会社大和証券グループ本社 | 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 | 株 2,608,525 | % 100.00 |

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

わが国の金融商品取引所（ ）上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。

投資態度

イ．主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、フロンティア精神に溢れ、強い競争力や高い成長が期待できる株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ロ．わが国の新興3市場（ジャスダック、東証マザーズおよび大証ヘラクレスをいいます。以下同じ。）上場株式を中心に投資します。

<平成22年10月12日以降、ロ．を以下のとおり変更します。>

ロ．わが国の新興2市場（JASDAQおよび東証マザーズをいいます。以下同じ。）上場株式を中心に投資します。

ハ．新興3市場上場株式以外の株式の取得については、設定日前日もしくは直近決算日における時価総額が委託会社の定める一定水準以下の銘柄に限定することを基本とします。なお、取得後に時価総額が当該一定水準を超えても保有に制限は設けません。

<平成22年10月12日以降、ハ．を以下のとおり変更します。>

ハ．新興2市場上場株式以外の株式の取得については、設定日前日もしくは直近決算日における時価総額が委託会社の定める一定水準以下の銘柄に限定することを基本とします。なお、取得後に時価総額が当該一定水準を超えても保有に制限は設けません。

ニ．ボトムアップ・アプローチによる企業の成長性やバリュエーション等の調査・分析に基づき組入銘柄の選定を行いません。

- ホ．企業の潜在的な成長性の獲得と流動性の確保をめざして幅広く分散したポートフォリオを構築します。
- ヘ．株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の70%程度以上とします。
- ト．現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。
- チ．株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
- リ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、後掲（5）、および に定めるものに限ります。）

ハ．約束手形

ニ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

- 2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、次の有価証券（金融商品取引法第2条第21項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

- 1．株券または新株引受権証券

- 2．国債証券

- 3．地方債証券

- 4．特別の法律により法人の発行する債券

- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

- 6．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

- 8．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

- 9．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

- 10．コマーシャル・ペーパー

- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新

株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前1.から前11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
17. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
18. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
19. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
20. 外国の者に対する権利で前19.の有価証券の性質を有するもの

なお、前1.の証券または証書、前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、前2.から前6.までの証券および前12.ならびに前16.の証券または証書のうち前2.から前6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、前13.の証券および前14.の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

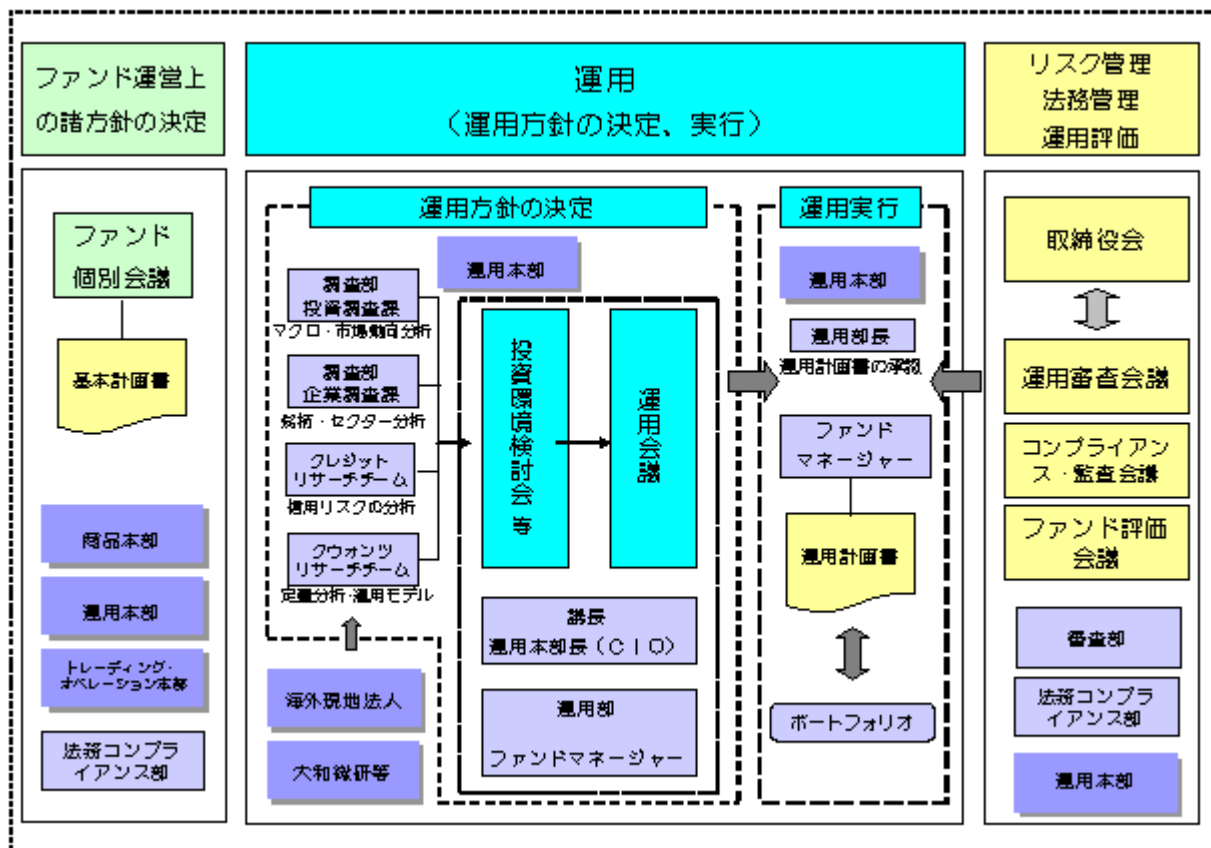
委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．運用本部長（CIO）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営

- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．運用副本部長（1～5名程度）

ＣＩＯを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ニ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は20～30名程度です。

受託会社に対する管理体制

信託財産の管理業務を通じて、受託会社の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、年次で受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受けています。

上記の運用体制は平成22年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。

原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

株式（信託約款）

株式への投資割合には、制限を設けません。

新株引受権証券等（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、取得時において

信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

投資信託証券（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

投資する株式等の範囲（信託約款）

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．前イ．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

同一銘柄の新株引受権証券等（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

信用取引（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができるものとし、

ロ．前イ．の信用取引の指図は、次の1.から6.までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1.から6.までに掲げる株券数の合計数を超えないものとし、

1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等（信託約款）

イ．委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲

で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、組入有価証券の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、有価証券の組入可能額(組入有価証券を差引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用している額(以下「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

ロ. 委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、保有金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前(2)の1.から4.までに掲げる金融商品で運用されているものをいいます。)の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに金融商品運用額等の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点の保有金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引(信託約款)

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。

ロ. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ. スワップ取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ. 委託会社は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

金利先渡取引(信託約款)

イ. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の総額が、保有金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記保有金利商品の時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の総額が保有金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

ニ．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利をもとに算出した価額で行なうものとします。

ホ．委託会社は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

同一銘柄の転換社債等（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券の貸付け（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

- 1．株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 2．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ．前イ．の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資は、行ないません。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいて、株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の70%程度以上としますので、基準価額は株価変動の影響を大きく受けます。

なお、新興市場上場株式については、東京証券取引所第一部上場株式などと比較して、発行企業が小規模もしくは新興企業であり、業績変化率が高く、市場の流動性も低い場合が多いことから、株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性が制限される場合

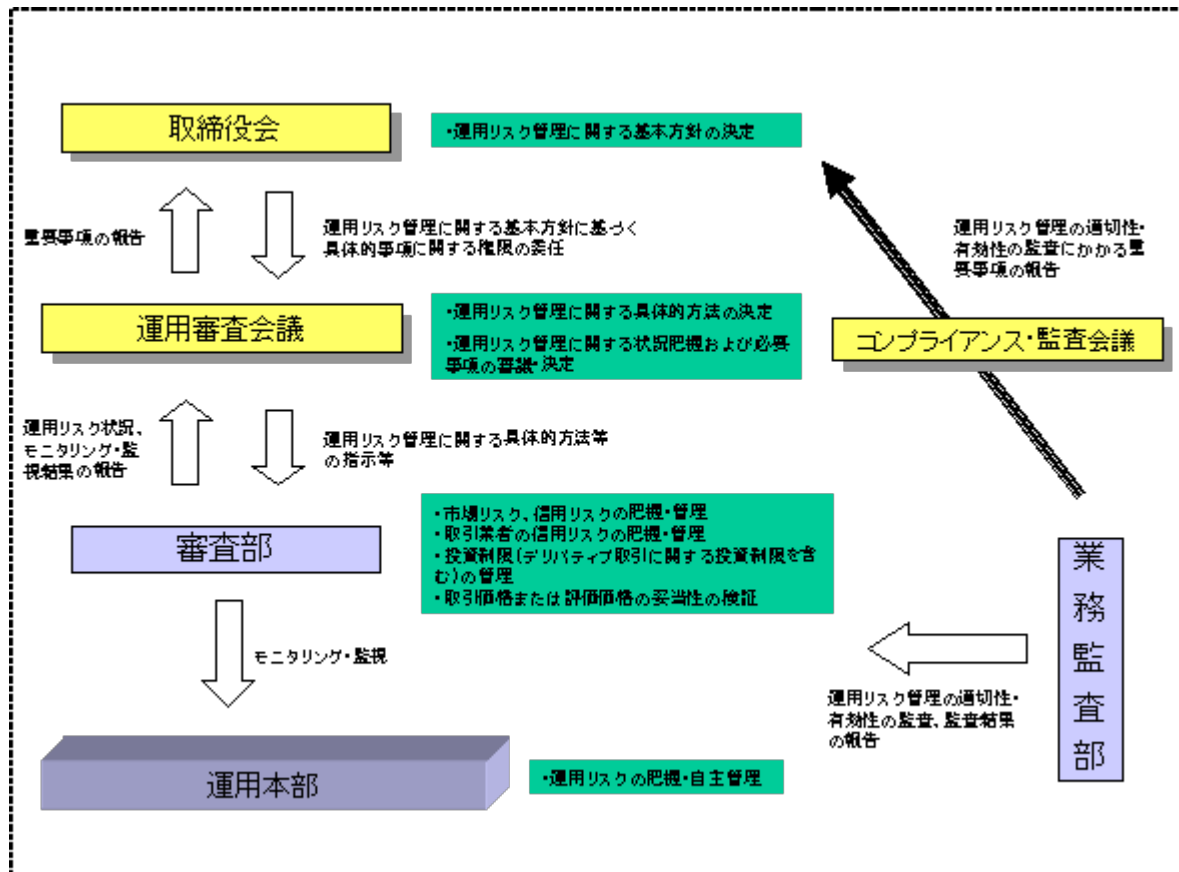
通常と異なる状況において、ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.596%（税抜1.52%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、次のとおりです。

| 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 |
|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 年率0.77175% （税抜0.735%） | 年率0.77175% （税抜0.735%） | 年率0.0525% （税抜0.05%） |

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の

税率により、申告分離課税が適用されます。

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

八．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税7%）、平成24年1月1日から15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

なお、益金不算入制度（当ファンドの場合、対象金額は二分の一となります。）および税額控除制度が適用されます。

<注1> 個別元本について

受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

（ ）上記は、平成22年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（ ）課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成22年7月30日現在）

投資状況

| 投資資産の種類 | 時価（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|---------------|---------|
| 株式 | 7,493,679,400 | 94.97 |
| 内 日本 | 7,493,679,400 | 94.97 |
| コール・ローン、その他の資産（負債控除後） | 396,517,801 | 5.03 |
| 純資産総額 | 7,890,197,201 | 100.00 |

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成22年7月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

| | 銘柄名 地域 | 種類 業種 | 株数、口数 または額面金 額 | 簿価単価 簿価 | 評価単価 時価 | 利率(%) 償還期限 (年/月/日) | 投資 比率 |
|----|--------------------------|--------------|----------------------|------------------------|------------------------|--------------------------|----------|
| 1 | 楽天 日本 | 株式 サービス業 | 8,000 | 66,900 535,200,000 | 66,200 529,600,000 | - - | 6.71% |
| 2 | ジュピターテレコム 日本 | 株式 情報・通信業 | 3,500 | 87,015 304,555,839 | 88,800 310,800,000 | - - | 3.94% |
| 3 | 一建設 日本 | 株式 不動産業 | 110,000 | 2,500 275,000,000 | 2,490 273,900,000 | - - | 3.47% |
| 4 | ディー・エヌ・エー 日本 | 株式 サービス業 | 100,000 | 2,153 215,300,000 | 2,398 239,800,000 | - - | 3.04% |
| 5 | グリー 日本 | 株式 情報・通信業 | 28,000 | 6,110 171,080,000 | 7,090 198,520,000 | - - | 2.52% |
| 6 | サイバーエージェント 日本 | 株式 サービス業 | 1,500 | 128,400 192,600,000 | 127,000 190,500,000 | - - | 2.41% |
| 7 | 大阪証券取引所 日本 | 株式 その他金融業 | 360 | 415,500 149,580,000 | 430,000 154,800,000 | - - | 1.96% |
| 8 | セブン銀行 日本 | 株式 銀行業 | 922 | 170,200 156,924,400 | 159,000 146,598,000 | - - | 1.86% |
| 9 | 日本マクドナルドHLDG 日本 | 株式 小売業 | 70,000 | 2,004 140,280,000 | 1,932 135,240,000 | - - | 1.71% |
| 10 | 第一興商 日本 | 株式 卸売業 | 90,000 | 1,285 115,699,859 | 1,282 115,380,000 | - - | 1.46% |
| 11 | メッセージ 日本 | 株式 サービス業 | 550 | 196,500 108,075,000 | 199,500 109,725,000 | - - | 1.39% |
| 12 | フルヤ金属 日本 | 株式 その他製品 | 20,500 | 5,260 107,830,000 | 5,190 106,395,000 | - - | 1.35% |
| 13 | ミクシィ 日本 | 株式 サービス業 | 217 | 442,500 96,022,500 | 461,000 100,037,000 | - - | 1.27% |
| 14 | 綜研化学 日本 | 株式 化学 | 64,400 | 1,380 88,872,000 | 1,398 90,031,200 | - - | 1.14% |
| 15 | ハーモニック・ドライブ・シ ス 日本 | 株式 機械 | 230 | 397,500 91,425,000 | 378,500 87,055,000 | - - | 1.10% |

| | | | | | | | | |
|----|-------------|----|--------------|---------|-----------------------|-----------------------|--------|-------|
| 16 | ナカニシ | 日本 | 株式 精密機器 | 10,100 | 7,780 78,578,000 | 8,410 84,941,000 | - - | 1.08% |
| 17 | 第一精工 | 日本 | 株式 電気機器 | 23,000 | 3,590 82,570,000 | 3,620 83,260,000 | - - | 1.06% |
| 18 | J Pホールディングス | 日本 | 株式 サービス業 | 51,400 | 1,529 78,590,600 | 1,585 81,469,000 | - - | 1.03% |
| 19 | 大塚商会 | 日本 | 株式 情報・通信業 | 14,000 | 5,780 80,920,000 | 5,640 78,960,000 | - - | 1.00% |
| 20 | プロトコーポレーション | 日本 | 株式 情報・通信業 | 24,000 | 2,922 70,128,000 | 3,285 78,840,000 | - - | 1.00% |
| 21 | エレコム | 日本 | 株式 電気機器 | 88,500 | 846 74,871,000 | 859 76,021,500 | - - | 0.96% |
| 22 | 芝浦電子 | 日本 | 株式 電気機器 | 53,000 | 1,326 70,278,000 | 1,390 73,670,000 | - - | 0.93% |
| 23 | カカクコム | 日本 | 株式 サービス業 | 180 | 382,500 68,850,000 | 402,500 72,450,000 | - - | 0.92% |
| 24 | ベストプライダル | 日本 | 株式 サービス業 | 287 | 250,100 71,778,700 | 249,300 71,549,100 | - - | 0.91% |
| 25 | A C C E S S | 日本 | 株式 情報・通信業 | 600 | 119,800 71,880,000 | 118,500 71,100,000 | - - | 0.90% |
| 26 | 沖縄セルラー電話 | 日本 | 株式 情報・通信業 | 413 | 177,326 73,235,730 | 170,900 70,581,700 | - - | 0.89% |
| 27 | プイ・テクノロジー | 日本 | 株式 精密機器 | 150 | 512,000 76,800,000 | 467,500 70,125,000 | - - | 0.89% |
| 28 | スカイマーク | 日本 | 株式 空運業 | 164,000 | 401 65,764,000 | 424 69,536,000 | - - | 0.88% |
| 29 | 朝日インテック | 日本 | 株式 精密機器 | 45,000 | 1,614 72,630,000 | 1,500 67,500,000 | - - | 0.86% |
| 30 | ザインエレクトロニクス | 日本 | 株式 電気機器 | 470 | 152,900 71,863,000 | 143,100 67,257,000 | - - | 0.85% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

| 投資有価証券の種類 | 投資比率 |
|-----------|--------|
| 株式 | 94.97% |
| 合計 | 94.97% |

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

| 業種 | 投資比率 |
|----------|-------|
| 繊維製品 | 0.37% |
| パルプ・紙 | 0.67% |
| 化学 | 4.89% |
| 医薬品 | 1.39% |
| ガラス・土石製品 | 0.43% |
| 金属製品 | 0.60% |
| 機械 | 4.11% |
| 電気機器 | 9.50% |
| 輸送用機器 | 0.75% |
| 精密機器 | 3.27% |
| その他製品 | 1.35% |
| 空運業 | 0.88% |

| | |
|--------|--------|
| 情報・通信業 | 19.34% |
| 卸売業 | 2.88% |
| 小売業 | 8.08% |
| 銀行業 | 1.86% |
| 保険業 | 0.65% |
| その他金融業 | 2.63% |
| 不動産業 | 6.26% |
| サービス業 | 25.06% |
| 合計 | 94.97% |

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

| | 純資産総額 (分配落) (円) | 純資産総額 (分配付) (円) | 1口当たりの 純資産額 (分配落) (円) | 1口当たりの 純資産額 (分配付) (円) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 設定時 (平成18年7月14日) | 43,529,978,688 | - | 1.0000 | - |
| 第1計算期間末 (平成19年7月13日) | 42,547,955,220 | 42,547,955,220 | 0.9260 | 0.9260 |
| 第2計算期間末 (平成20年7月14日) | 20,827,935,263 | 20,827,935,263 | 0.6142 | 0.6142 |
| 第3計算期間末 (平成21年7月13日) | 11,356,889,870 | 11,356,889,870 | 0.4745 | 0.4745 |
| 平成21年7月末日 | 12,422,494,909 | - | 0.5325 | - |
| 8月末日 | 12,472,649,770 | - | 0.5538 | - |
| 9月末日 | 12,013,818,818 | - | 0.5579 | - |
| 10月末日 | 11,377,943,246 | - | 0.5517 | - |
| 11月末日 | 9,763,178,800 | - | 0.4993 | - |
| 12月末日 | 9,817,447,174 | - | 0.5316 | - |
| 平成22年1月末日 | 9,602,830,746 | - | 0.5282 | - |
| 2月末日 | 9,104,371,001 | - | 0.5083 | - |
| 3月末日 | 9,321,629,914 | - | 0.5295 | - |
| 4月末日 | 9,724,900,574 | - | 0.5624 | - |
| 5月末日 | 8,496,844,795 | - | 0.4989 | - |
| 6月末日 | 7,993,926,617 | - | 0.4800 | - |
| 第4計算期間末 (平成22年7月13日) | 7,909,258,739 | 7,909,258,739 | 0.4815 | 0.4815 |

| | | | | |
|------|---------------|---|--------|---|
| 7月末日 | 7,890,197,201 | - | 0.4842 | - |
|------|---------------|---|--------|---|

【分配の推移】

| | 1口当たり分配金(円) |
|--------|-------------|
| 第1計算期間 | 0.0000 |
| 第2計算期間 | 0.0000 |
| 第3計算期間 | 0.0000 |
| 第4計算期間 | 0.0000 |

【収益率の推移】

| | 収益率(%) |
|--------|--------|
| 第1計算期間 | 7.4 |
| 第2計算期間 | 33.7 |
| 第3計算期間 | 22.7 |
| 第4計算期間 | 1.5 |

[次へ](#)

（参考情報）

2010年7月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

| | |
|-------|--------|
| 基準価額 | 4,842円 |
| 純資産総額 | 78億円 |

| 基準価額の騰落率 | |
|----------|--------|
| 期間 | ファンド |
| 1カ月間 | 0.9% |
| 3カ月間 | -13.9% |
| 6カ月間 | -8.3% |
| 1年間 | -9.1% |
| 3年間 | -46.1% |
| 5年間 | - |
| 設定来 | -51.6% |



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

| 決算期 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | | | | |
|-----|-------|-------|-------|-------|--|--|--|--|
| | 07年7月 | 08年7月 | 09年7月 | 10年7月 | | | | |
| 分配金 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | | | | |

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

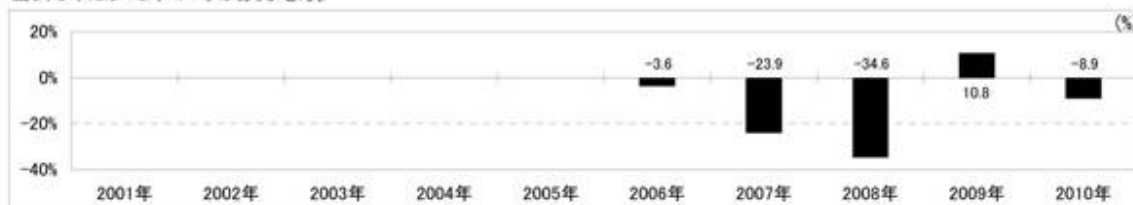
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

| 資産別構成 | 銘柄数 | 比率 | 株式東証33業種別構成 | 比率 | 組入上位10銘柄 | 業種名 | 比率 |
|--------------|-----|--------|-------------|-------|--------------|--------|-------|
| 国内株式 | 128 | 95.0% | サービス業 | 25.1% | 楽天 | サービス業 | 6.7% |
| 国内株式先物 | - | - | 情報・通信業 | 19.3% | ジュビターテレコム | 情報・通信業 | 3.9% |
| 不動産投資信託等 | - | - | 電気機器 | 9.5% | 一建設 | 不動産業 | 3.5% |
| コール・ローン、その他 | | 5.0% | 小売業 | 8.1% | ディー・エヌ・エー | サービス業 | 3.0% |
| 合計 | 128 | 100.0% | 不動産業 | 6.3% | グリーン | 情報・通信業 | 2.5% |
| 株式市場・上場別構成 | | | 化学 | 4.9% | サイバーエージェント | サービス業 | 2.4% |
| 一部(東証・大証・名証) | | 22.4% | 機械 | 4.1% | 大阪証券取引所 | その他金融業 | 2.0% |
| 二部(東証・大証・名証) | | 3.2% | 精密機器 | 3.3% | セブン銀行 | 銀行業 | 1.9% |
| 新興市場他 | | 69.4% | 卸売業 | 2.9% | 日本マクドナルドHLDG | 小売業 | 1.7% |
| その他 | | - | その他 | 11.6% | 第一興商 | 卸売業 | 1.5% |
| 合計 | | 95.0% | 合計 | 95.0% | 合計 | | 29.1% |

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2006年は設定日(7月14日)から年末、2010年は7月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

| | 設定数量（口） | 解約数量（口） |
|--------|----------------|----------------|
| 第1計算期間 | 14,096,912,660 | 11,679,965,752 |
| 第2計算期間 | 430,193,367 | 12,466,366,717 |
| 第3計算期間 | 308,238,562 | 10,282,763,642 |
| 第4計算期間 | 74,124,851 | 7,583,403,641 |

（注）当初設定数量43,529,978,688口です。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

< 一部解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

委託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。委託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注）主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成18年7月14日から平成28年7月13日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎年7月14日から翌年7月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託契約の解約をしません。

5. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
6. 前3.から前5.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の4.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、前1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
3. 前2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、前1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行ないません。
6. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1.から前5.までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 の1.から6.までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 の規定にしたがい信託約款の変更を行なう場合において、前 の3.または前 の3.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

運用報告書

委託会社は、計算期間の末日ごとに、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとし、

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号。以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第3期計算期間（平成20年7月15日から平成21年7月13日まで）については、改正前の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づき、第4期計算期間（平成21年7月14日から平成22年7月13日まで）については、改正後の財務諸表等規則及び投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間（平成20年7月15日から平成21年7月13日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第4期計算期間（平成21年7月14日から平成22年7月13日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【財務諸表】

ダイワ新興企業株ファンド

ダイワ新興企業株ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

| | 第3期 平成21年7月13日現在 | 第4期 平成22年7月13日現在 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 506,088,713 | 525,747,659 |
| 株式 | 10,777,362,600 | 7,546,958,400 |
| 未収入金 | 307,943,001 | 193,722,556 |
| 未収配当金 | 12,705,200 | 8,841,000 |
| 流動資産合計 | 11,604,099,514 | 8,275,269,615 |
| 資産合計 | 11,604,099,514 | 8,275,269,615 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 126,452,396 | 257,452,436 |
| 未払解約金 | 26,474,760 | 36,880,629 |
| 未払受託者報酬 | 3,091,198 | 2,350,059 |
| 未払委託者報酬 | 90,882,263 | 69,092,839 |
| その他未払費用 | 309,027 | 234,913 |
| 流動負債合計 | 247,209,644 | 366,010,876 |
| 負債合計 | 247,209,644 | 366,010,876 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | ¹ 23,936,227,166 | ¹ 16,426,948,376 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | ² 12,579,337,296 | ² 8,517,689,637 |
| （分配準備積立金） | - | 48,241,713 |
| 元本等合計 | 11,356,889,870 | 7,909,258,739 |
| 純資産合計 | 11,356,889,870 | 7,909,258,739 |
| 負債純資産合計 | 11,604,099,514 | 8,275,269,615 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 第3期 | 第4期 |
|---|------------------------------|------------------------------|
| | 自 平成20年7月15日 至 平成21年7月13日 | 自 平成21年7月14日 至 平成22年7月13日 |
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 211,468,240 | 131,652,910 |
| 受取利息 | 2,885,446 | 665,916 |
| 有価証券売買等損益 | 4,715,504,638 | 557,036,028 |
| その他収益 | 21,776 | 15,854 |
| 営業収益合計 | 4,501,129,176 | 689,370,708 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 7,365,010 | 5,327,696 |
| 委託者報酬 | 216,533,453 | 156,636,664 |
| その他費用 | 736,320 | 532,593 |
| 営業費用合計 | 224,634,783 | 162,496,953 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 4,275,763,959 | 526,873,755 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 4,275,763,959 | 526,873,755 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 4,275,763,959 | 526,873,755 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ） | 1,427,648,488 | 415,379,101 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 13,082,816,983 | 12,579,337,296 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 3,975,704,553 | 3,984,705,457 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 3,975,704,553 | 3,984,705,457 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 174,109,395 | 34,552,452 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 174,109,395 | 34,552,452 |
| 分配金 | 1 - | 1 - |
| 期末剰余金又は期末欠損金（ ） | 12,579,337,296 | 8,517,689,637 |

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 区分 | 第3期 自平成20年7月15日 至平成21年7月13日 | 第4期 自平成21年7月14日 至平成22年7月13日 |
|----------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 | 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
| 2. 収益及び費用の計上基準 | 受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 | 受取配当金 同左 |
| 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 計算期間末日の取扱い 平成20年7月13日が休日のため、前計算期間末日を平成20年7月14日としております。このため、当計算期間は364日となっております。 | |

(貸借対照表に関する注記)

| 区分 | 第3期 平成21年7月13日現在 | 第4期 平成22年7月13日現在 |
|---------------------|--|---|
| 1. 1期首元本額 | 33,910,752,246円 | 23,936,227,166円 |
| 期中追加設定元本額 | 308,238,562円 | 74,124,851円 |
| 期中一部解約元本額 | 10,282,763,642円 | 7,583,403,641円 |
| 2. 計算期間末日における受益権の総数 | 23,936,227,166口 | 16,426,948,376口 |
| 3. 2元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,579,337,296円であります。 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,517,689,637円であります。 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 区分 | 第3期 自平成20年7月15日 至平成21年7月13日 | 第4期 自平成21年7月14日 至平成22年7月13日 |
|----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | | |

| | | |
|------------|--|---|
| 1 分配金の計算過程 | 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(21,871円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は21,871円(1万口当たり0.01円)ですが、分配を行っておりません。 | 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(48,241,713円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(226,206円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は48,467,919円(1万口当たり29.51円)ですが、分配を行っておりません。 |
|------------|--|---|

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

第4期計算期間(平成21年7月14日から平成22年7月13日まで)より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

金融商品の状況に関する事項

| 区分 | 第4期 自 平成21年7月14日 至 平成22年7月13日 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。 |
| 2. 金融商品の内容及びリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 |

金融商品の時価等に関する事項

| 区分 | 第4期 平成22年7月13日現在 |
|--------------------------|---|
| 1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額 | 金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2. 金融商品の時価の算定方法 | (1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。 |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

| 種類 | 第3期 平成21年7月13日現在 | | 第4期 平成22年7月13日現在 |
|----|---------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 貸借対照表計上額 (円) | 当計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円) | 当計算期間の 損益に含まれた 評価差額(円) |
| 株式 | 10,777,362,600 | 84,926,105 | 62,536,689 |
| 合計 | 10,777,362,600 | 84,926,105 | 62,536,689 |

（デリバティブ取引に関する注記）

第3期計算期間（平成20年7月15日から平成21年7月13日まで）

| 第3期 自 平成20年7月15日 至 平成21年7月13日 |
|-------------------------------------|
| 該当事項はありません。 |

第4期計算期間（平成21年7月14日から平成22年7月13日まで）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

| 第4期 平成22年7月13日現在 |
|---------------------|
| 該当事項はありません。 |

（関連当事者との取引に関する注記）

| 第3期 自 平成20年7月15日 至 平成21年7月13日 | 第4期 自 平成21年7月14日 至 平成22年7月13日 |
|---|-------------------------------------|
| 市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。 | 同左 |

（1口当たり情報）

| | 第3期 平成21年7月13日現在 | 第4期 平成22年7月13日現在 |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 1口当たり純資産額 | 0.4745円 | 0.4815円 |

(1万口当たり純資産額)

(4,745円)

(4,815円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

| 銘柄 | 株式数 | 評価額(円) | | 備考 |
|----------------|---------|---------|-------------|----|
| | | 単価 | 金額 | |
| ネクスト | 300 | 69,800 | 20,940,000 | |
| ミクシィ | 217 | 442,500 | 96,022,500 | |
| フジスタッフHLDGS | 648 | 18,200 | 11,793,600 | |
| ウェブマネー | 200 | 159,700 | 31,940,000 | |
| エス・エム・エス | 210 | 89,900 | 18,879,000 | |
| トライステージ | 20,000 | 1,960 | 39,200,000 | |
| クックパッド | 15,400 | 3,950 | 60,830,000 | |
| ビック東海 | 65,000 | 723 | 46,995,000 | |
| エプコ | 230 | 240,800 | 55,384,000 | |
| システナ | 700 | 51,400 | 35,980,000 | |
| 東北新社 | 36,000 | 456 | 16,416,000 | |
| カカクコム | 250 | 382,500 | 95,625,000 | |
| オプト | 350 | 124,000 | 43,400,000 | |
| セキュアードキャピタルJ | 300 | 75,000 | 22,500,000 | |
| メッセージ | 650 | 196,500 | 127,725,000 | |
| エムスリー | 50 | 390,000 | 19,500,000 | |
| ベストブライダル | 287 | 250,100 | 71,778,700 | |
| ウェルネット | 330 | 70,400 | 23,232,000 | |
| ディー・エヌ・エー | 110,000 | 2,153 | 236,830,000 | |
| ゲオ | 250 | 105,200 | 26,300,000 | |
| 日本マクドナルドHLDG | 70,000 | 2,004 | 140,280,000 | |
| スターバックスコーヒーJ | 800 | 41,200 | 32,960,000 | |
| J Pホールディングス | 51,400 | 1,529 | 78,590,600 | |
| フィールズ | 550 | 108,500 | 59,675,000 | |
| ヴィレッジヴァンガード | 150 | 386,000 | 57,900,000 | |
| セリア | 327 | 162,000 | 52,974,000 | |
| ナフコ | 40,000 | 1,515 | 60,600,000 | |
| 大黒天物産 | 11,200 | 2,744 | 30,732,800 | |
| アルコニックス | 6,800 | 3,020 | 20,536,000 | |
| ジェイアイエヌ | 120,000 | 315 | 37,800,000 | |
| MonotaRo | 30,600 | 1,478 | 45,226,800 | |
| スタートトゥデイ | 270 | 249,900 | 67,473,000 | |
| 富士紡ホールディングス | 280,000 | 122 | 34,160,000 | |
| 一建設 | 110,000 | 2,500 | 275,000,000 | |
| デジタルハーツ | 250 | 122,900 | 30,725,000 | |
| グリー | 30,000 | 6,110 | 183,300,000 | |
| パピレス | 100 | 5,110 | 511,000 | |
| ドワンゴ | 343 | 150,100 | 51,484,300 | |
| マクロミル | 300 | 140,500 | 42,150,000 | |
| ティーガイア | 400 | 146,400 | 58,560,000 | |
| SBIベリトランス | 630 | 45,600 | 28,728,000 | |
| インターネットイニシアティブ | 180 | 264,100 | 47,538,000 | |
| GMOホスティング&セキュリ | 350 | 71,300 | 24,955,000 | |
| ビットアイル | 700 | 84,500 | 59,150,000 | |
| ニッポン高度紙工業 | 36,000 | 1,480 | 53,280,000 | |
| 第一稀元素化学工 | 7,800 | 3,700 | 28,860,000 | |
| 大阪有機化学 | 38,300 | 703 | 26,924,900 | |
| ミライアル | 24,300 | 2,415 | 58,684,500 | |

| | | | |
|-----------------|---------|---------|-------------|
| ポラテクノ | 450 | 107,500 | 48,375,000 |
| D . A . コンソーシアム | 1,000 | 37,800 | 37,800,000 |
| プロトコーポレーション | 25,600 | 2,922 | 74,803,200 |
| 日清医療食品 | 45,000 | 1,162 | 52,290,000 |
| ワークスアプリケーションズ | 1,000 | 37,850 | 37,850,000 |
| 扶桑化学工業 | 22,600 | 1,990 | 44,974,000 |
| 日医工 | 15,000 | 2,864 | 42,960,000 |
| 富士製薬工業 | 35,400 | 1,756 | 62,162,400 |
| 太陽インキ製造 | 17,000 | 2,367 | 40,239,000 |
| もしもしホットライン | 25,000 | 1,863 | 46,575,000 |
| オービックビジネスC | 6,350 | 4,740 | 30,099,000 |
| サイバーエージェント | 1,500 | 128,400 | 192,600,000 |
| 楽天 | 8,000 | 66,900 | 535,200,000 |
| 大塚商会 | 14,000 | 5,780 | 80,920,000 |
| A C C E S S | 600 | 119,800 | 71,880,000 |
| ジュピターテレコム | 3,190 | 87,000 | 277,530,000 |
| デジタルガレージ | 350 | 129,900 | 45,465,000 |
| エン・ジャパン | 300 | 106,800 | 32,040,000 |
| 綜研化学 | 64,400 | 1,380 | 88,872,000 |
| M A R U W A | 17,000 | 1,981 | 33,677,000 |
| エイチワン | 70,000 | 648 | 45,360,000 |
| オーエスジー | 40,000 | 1,001 | 40,040,000 |
| 日特エンジニアリング | 80,000 | 785 | 62,800,000 |
| ヒラノテクシード | 30,000 | 901 | 27,030,000 |
| ニューフレアテクノロジー | 350 | 82,000 | 28,700,000 |
| ハーモニック・ドライブ・シス | 230 | 397,500 | 91,425,000 |
| サムコ | 25,200 | 1,610 | 40,572,000 |
| シーケーディ | 50,000 | 634 | 31,700,000 |
| 寺崎電気産業 | 50,000 | 665 | 33,250,000 |
| 第一精工 | 24,100 | 3,590 | 86,519,000 |
| I D E C | 32,200 | 820 | 26,404,000 |
| エレコム | 88,500 | 846 | 74,871,000 |
| ザインエレクトロニクス | 470 | 152,900 | 71,863,000 |
| パイオニア | 130,000 | 323 | 41,990,000 |
| メイコー | 30,000 | 1,790 | 53,700,000 |
| フオスタ - 電機 | 15,000 | 2,383 | 35,745,000 |
| 日本マイクロニクス | 47,000 | 1,098 | 51,606,000 |
| O B A R A | 32,000 | 975 | 31,200,000 |
| フェローテック | 70,000 | 895 | 62,650,000 |
| ジオマテック | 25,100 | 1,185 | 29,743,500 |
| イリソ電子工業 | 40,000 | 1,402 | 56,080,000 |
| 芝浦電子 | 68,000 | 1,326 | 90,168,000 |
| エンプラス | 16,000 | 1,910 | 30,560,000 |
| 武蔵精密工業 | 14,000 | 1,808 | 25,312,000 |
| ユタカ技研 | 18,000 | 1,843 | 33,174,000 |
| ノジマ | 38,800 | 647 | 25,103,600 |
| 松田産業 | 25,000 | 1,495 | 37,375,000 |
| 第一興商 | 86,600 | 1,285 | 111,281,000 |
| ドン・キホーテ | 15,000 | 2,289 | 34,335,000 |
| サザビーリーグ | 35,000 | 1,310 | 45,850,000 |
| ナカニシ | 10,100 | 7,780 | 78,578,000 |
| ブイ・テクノロジー | 150 | 512,000 | 76,800,000 |
| マニー | 11,600 | 3,020 | 35,032,000 |
| 朝日インテック | 45,000 | 1,614 | 72,630,000 |
| 日本電産サンキョー | 43,000 | 721 | 31,003,000 |

| | | | |
|--------------|-----------|---------|---------------|
| フルヤ金属 | 20,500 | 5,260 | 107,830,000 |
| 藤森工業 | 33,800 | 1,206 | 40,762,800 |
| ニフコ | 15,000 | 1,956 | 29,340,000 |
| セブン銀行 | 922 | 170,200 | 156,924,400 |
| リコーリース | 14,000 | 2,011 | 28,154,000 |
| 日立キャピタル | 28,000 | 1,186 | 33,208,000 |
| 大阪証券取引所 | 360 | 415,500 | 149,580,000 |
| アニコムホールディングス | 18,400 | 3,215 | 59,156,000 |
| リロ・ホールディング | 50,000 | 1,354 | 67,700,000 |
| レーサム | 2,300 | 24,020 | 55,246,000 |
| アーネストワン | 45,000 | 907 | 40,815,000 |
| ファースト住建 | 60,000 | 689 | 41,340,000 |
| インテリックス | 364 | 68,600 | 24,970,400 |
| スカイマーク | 170,000 | 401 | 68,170,000 |
| 沖縄セルラー電話 | 399 | 177,500 | 70,822,500 |
| エムティーアイ | 368 | 110,500 | 40,664,000 |
| ベルパーク | 204 | 164,000 | 33,456,000 |
| セゾン情報システムズ | 28,600 | 648 | 18,532,800 |
| イオンディライト | 22,100 | 1,621 | 35,824,100 |
| 王将フードサービス | 13,400 | 2,065 | 27,671,000 |
| 合計 | 3,246,979 | | 7,546,958,400 |

- (2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- 第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

- 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年7月30日

| | | |
|-----------------|-----------------|---------|
| 資産総額 | 7,980,328,110円 | |
| 負債総額 | 90,130,909円 | |
| 純資産総額（ - ） | 7,890,197,201円 | |
| 発行済数量 | 16,296,330,128口 | |
| 1単位当たり純資産額（ / ） | | 0.4842円 |

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として支払います。）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成22年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成22年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

| 基本的性格 | 本数（本） | 純資産額の合計額（百万円） |
|------------|-------|---------------|
| 単位型株式投資信託 | 14 | 37,143 |
| 追加型株式投資信託 | 349 | 6,575,810 |
| 株式投資信託 合計 | 363 | 6,612,953 |
| 単位型公社債投資信託 | - | - |
| 追加型公社債投資信託 | 17 | 2,781,538 |
| 公社債投資信託 合計 | 17 | 2,781,538 |
| 総合計 | 380 | 9,394,491 |

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日現在) | 当事業年度 (平成22年3月31日現在) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 3,961,462 | 4,783,803 |
| 有価証券 | 28,233,112 | 26,970,072 |
| 前払金 | 453 | 136 |
| 前払費用 | 84,549 | 77,248 |
| 未収入金 | 20,722 | 3,858 |
| 未収消費税等 | 27,138 | - |
| 未収委託者報酬 | 5,273,080 | 7,030,430 |
| 未収収益 | 25,476 | 90,787 |
| 貯蔵品 | 38,909 | 30,324 |
| 繰延税金資産 | 227,536 | 566,334 |
| その他 | 2,030 | 256,955 |
| 流動資産計 | 37,894,473 | 39,809,953 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 1,186,818 |
| 建物（純額） | 349,484 | 318,162 |
| 器具備品（純額） | 900,893 | 757,333 |
| 建設仮勘定 | 1,785 | 111,322 |
| 無形固定資産 | 1,980,730 | 1,751,209 |
| ソフトウェア | 1,967,944 | 1,558,342 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 179,630 |
| 電話加入権 | 11,850 | 11,850 |
| 商標権 | - | 660 |
| その他 | 936 | 725 |
| 投資その他の資産 | 8,317,769 | 10,657,920 |

| | | | | |
|--------------|---|------------|---|------------|
| 投資有価証券 | | 7,780,508 | | 10,018,677 |
| 関係会社株式 | | 737,012 | | 737,012 |
| 出資金 | | 178,806 | | 178,806 |
| 従業員に対する長期貸付金 | | 155,692 | | 104,419 |
| 差入保証金 | | 618,264 | | 617,615 |
| 長期前払費用 | | 8,394 | | 8,402 |
| 投資不動産(純額) | 1 | 579,162 | 1 | 489,861 |
| 貸倒引当金 | 3 | 1,740,069 | 3 | 1,496,873 |
| 固定資産計 | | 11,550,663 | | 13,595,948 |
| 資産合計 | | 49,445,137 | | 53,405,901 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日現在) | 当事業年度 (平成22年3月31日現在) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 48,999 | 46,289 |
| 未払金 | 5,335,193 | 7,304,929 |
| 未払収益分配金 | 32,233 | 31,110 |
| 未払償還金 | 278,950 | 261,645 |
| 未払手数料 | 2,896,691 | 3,847,895 |
| その他未払金 | 2 | 2,127,318 |
| 未払費用 | 1,528,570 | 2,212,051 |
| 未払法人税等 | 442,052 | 692,446 |
| 未払消費税等 | - | 104,897 |
| 賞与引当金 | 223,000 | 838,400 |
| その他 | 1,951 | 168,621 |
| 流動負債計 | 7,579,766 | 11,367,635 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1,150,011 | 1,179,482 |
| 役員退職慰労引当金 | 62,520 | 39,300 |
| 繰延税金負債 | 1,767,537 | 1,963,856 |
| 固定負債計 | 2,980,068 | 3,182,638 |
| 負債合計 | 10,559,835 | 14,550,274 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,174,272 | 15,174,272 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 11,495,727 | 11,495,727 |
| 資本剰余金合計 | 11,495,727 | 11,495,727 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 374,297 | 374,297 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,800,000 | 2,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | 9,659,553 | 9,085,103 |
| 利益剰余金合計 | 12,833,851 | 12,259,401 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| 株主資本合計 | 39,503,851 | 38,929,401 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 618,549 | 18,061 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 55,712 |
| 評価・換算差額等合計 | 618,549 | 73,774 |
| 純資産合計 | 38,885,301 | 38,855,627 |
| 負債・純資産合計 | 49,445,137 | 53,405,901 |

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 67,765,880 | 63,362,142 |
| その他営業収益 | 391,449 | 432,889 |
| 営業収益計 | 68,157,330 | 63,795,032 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 40,411,927 | 37,293,022 |
| 広告宣伝費 | 836,270 | 917,652 |
| 公告費 | 2,131 | 257 |
| 受益証券発行費 | 4,887 | 131 |
| 調査費 | 4,089,629 | 4,336,342 |
| 調査費 | 752,522 | 771,298 |
| 委託調査費 | 3,337,107 | 3,565,043 |
| 委託計算費 | 657,069 | 601,778 |
| 営業雑経費 | 1,828,907 | 1,793,369 |
| 通信費 | 264,500 | 284,273 |
| 印刷費 | 908,407 | 837,408 |
| 協会費 | 49,882 | 45,168 |
| 諸会費 | 11,279 | 11,118 |
| その他営業雑経費 | 594,837 | 615,400 |
| 営業費用計 | 47,830,823 | 44,942,552 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 3,940,850 | 4,847,709 |
| 役員報酬 | 149,400 | 217,200 |
| 給料・手当 | 3,408,724 | 3,478,553 |
| 賞与 | 159,726 | 313,555 |
| 賞与引当金繰入額 | 223,000 | 838,400 |
| 福利厚生費 | 573,052 | 680,311 |
| 交際費 | 89,101 | 80,019 |
| 寄付金 | 630 | - |
| 旅費交通費 | 233,872 | 178,718 |
| 租税公課 | 328,325 | 166,974 |
| 不動産賃借料 | 730,467 | 731,728 |
| 退職給付費用 | 310,345 | 303,972 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 26,700 | 37,500 |
| 固定資産減価償却費 | 1,012,489 | 941,172 |
| 諸経費 | 904,760 | 990,534 |
| 一般管理費計 | 8,150,595 | 8,958,640 |
| 営業利益 | 12,175,911 | 9,893,838 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 33,852 | 61,884 |
| 有価証券利息 | 350,432 | 87,447 |
| 受取利息 | 4,904 | 3,425 |
| 時効成立分配金・償還金 | 38,525 | 40,507 |
| 投資有価証券売却益 | - | 213,196 |
| 有価証券償還益 | 26,762 | 33,090 |
| 為替差益 | 721,935 | - |
| その他 | 20,641 | 82,595 |
| 営業外収益計 | 1,197,054 | 522,147 |
| 営業外費用 | | |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | 127,439 | 101,945 |
| 貯蔵品廃棄損 | 74,887 | 44,214 |
| 投資有価証券売却損 | - | 263,840 |
| 為替差損 | - | 7,870 |
| デリバティブ損失 | 885,196 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 621,387 | - |
| その他 | 50,066 | 68,406 |
| 営業外費用計 | 1,758,977 | 486,276 |
| 経常利益 | 11,613,987 | 9,929,709 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 2,157 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 159,959 |
| 特別利益計 | 2,157 | 159,959 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 2,298 | - |
| 投資有価証券評価損 | 218,872 | - |
| 投資有価証券清算損 | 10,639 | - |
| 固定資産除売却損 | 1 11,886 | 1 16,233 |
| 減損損失 | - | 3 76,450 |
| その他 | 4 42,274 | - |
| 特別損失計 | 285,971 | 92,683 |
| 税引前当期純利益 | 11,330,173 | 9,996,985 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,648,684 | 4,592,433 |
| 法人税等調整額 | 168,125 | 516,225 |
| 法人税等合計 | 4,816,810 | 4,076,208 |
| 当期純利益 | 6,513,363 | 5,920,777 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 15,174,272 | 15,174,272 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 15,174,272 | 15,174,272 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 11,495,727 | 11,495,727 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 11,495,727 | 11,495,727 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 11,495,727 | 11,495,727 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 11,495,727 | 11,495,727 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 374,297 | 374,297 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 374,297 | 374,297 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,800,000 | 2,800,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,800,000 | 2,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,702,152 | 9,659,553 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,555,962 | 6,495,227 |
| 当期純利益 | 6,513,363 | 5,920,777 |
| 当期変動額合計 | 2,042,599 | 574,450 |
| 当期末残高 | 9,659,553 | 9,085,103 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 14,876,450 | 12,833,851 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,555,962 | 6,495,227 |
| 当期純利益 | 6,513,363 | 5,920,777 |

| | | |
|---------|------------|------------|
| 当期変動額合計 | 2,042,599 | 574,450 |
| 当期末残高 | 12,833,851 | 12,259,401 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 41,546,450 | 39,503,851 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,555,962 | 6,495,227 |
| 当期純利益 | 6,513,363 | 5,920,777 |
| 当期変動額合計 | 2,042,599 | 574,450 |
| 当期末残高 | 39,503,851 | 38,929,401 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 402,154 | 618,549 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 216,395 | 600,487 |
| 当期変動額合計 | 216,395 | 600,487 |
| 当期末残高 | 618,549 | 18,061 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | - | 55,712 |
| 当期変動額合計 | - | 55,712 |
| 当期末残高 | - | 55,712 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 402,154 | 618,549 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 216,395 | 544,775 |
| 当期変動額合計 | 216,395 | 544,775 |
| 当期末残高 | 618,549 | 73,774 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 41,144,295 | 38,885,301 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 8,555,962 | 6,495,227 |
| 当期純利益 | 6,513,363 | 5,920,777 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 216,395 | 544,775 |
| 当期変動額合計 | 2,258,994 | 29,674 |
| 当期末残高 | 38,885,301 | 38,855,627 |

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準 及び評価方法 | (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ り計上しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。 | (1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 |
| 2. デリバティブの評価 基準及び評価方法 | 時価法により計上しておりま す。 | 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却 の方法 | (1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づいておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 4. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率法 により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については財務内容評価 法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与 の支給に備えるため、支給見込額 を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| | | |
|----------------------------|--|--|
| 5. ヘッジ会計の方法 | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> |

会計方針の変更

| | |
|---|---|
| <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|

| | |
|--|--|
| <p>（リース取引に関する会計基準） 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> | |
|--|--|

追加情報

| 前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） |
|--|---|
| | <p>（投資有価証券売却損益の計上区分の変更） 従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、投資有価証券の保有方針等を勘案し、今後、経常的に発生すると見込まれるものについては、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は50,644千円少なく計上されておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 前事業年度 （平成21年3月31日現在） | 当事業年度 （平成22年3月31日現在） | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----------|------|-------------|------|-----------|--------|----------|--|----|-----------|------|-------------|------|-----------|--------|----------|
| <p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="215 1601 638 1736"> <tr><td>建物</td><td>776,838千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,691,069千円</td></tr> <tr><td>投資建物</td><td>675,647千円</td></tr> <tr><td>投資器具備品</td><td>26,929千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 1,848,998千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務711,260千円に対して保証を行っております。</p> | 建物 | 776,838千円 | 器具備品 | 1,691,069千円 | 投資建物 | 675,647千円 | 投資器具備品 | 26,929千円 | <p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table data-bbox="877 1601 1300 1736"> <tr><td>建物</td><td>815,365千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,938,369千円</td></tr> <tr><td>投資建物</td><td>688,305千円</td></tr> <tr><td>投資器具備品</td><td>27,339千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 3,002,391千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務598,500千円に対して保証を行っております。</p> | 建物 | 815,365千円 | 器具備品 | 1,938,369千円 | 投資建物 | 688,305千円 | 投資器具備品 | 27,339千円 |
| 建物 | 776,838千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 1,691,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資建物 | 675,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資器具備品 | 26,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 815,365千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 1,938,369千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資建物 | 688,305千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資器具備品 | 27,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

（損益計算書関係）

| 前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日） | 当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日） |
|---|---|
| <p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>器具備品 11,886千円</p> <p>2 貸倒引当金繰入額に関する注記 保有している外貨建資産担保債券の1銘柄について、清算事象が生じているため、当該銘柄の回収不能見込額を算定し、その見積金額を貸倒引当金として計上しております。 なお、貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針に記載しております。</p> <p>4 特別損失の「その他」の主な内訳</p> <p>受益証券予備券廃棄損 21,160千円 ゴルフ会員権評価損 19,403千円</p> | <p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>器具備品 1,439千円 ソフトウェア 14,793千円</p> <p>3 減損損失に関する注記 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 千葉県浦安市 用途 賃貸等不動産（浦安寮） 種類 建物及び土地</p> <p>当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループングとしております。</p> <p>浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,450千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,750千円及び土地68,700千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,608 | - | - | 2,608 |
| 合 計 | 2,608 | - | - | 2,608 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 剰余金の配当の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------------------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成20年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 8,555 | 3,280 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月23日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

| | |
|-----------|------------|
| 剰余金の配当の総額 | 6,495百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 2,490円 |
| 基準日 | 平成21年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成21年6月22日 |

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 |
|-------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,608 | - | - | 2,608 |
| 合計 | 2,608 | - | - | 2,608 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 剰余金の配当の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------------------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成21年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,495 | 2,490 | 平成21年 3月31日 | 平成21年 6月22日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

| | |
|-----------|------------|
| 剰余金の配当の総額 | 11,216百万円 |
| 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 1株当たり配当額 | 4,300円 |
| 基準日 | 平成22年3月31日 |

効力発生日

平成22年 6 月28日

（リース取引関係）

| 前事業年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日） | 当事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------|---------|---------|------------|---------|-------|--|---------|-------|------|-------|-----|------|-------|--|----|-------|--------|---------|----------|---------|--|--------|-------|----------|-------|
| <p>（借主側） リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | | 器具備品 | 取得価額相当額 | 4,599千円 | 減価償却累計額相当額 | 3,613千円 | <hr/> | | 期末残高相当額 | 985千円 | 1年以内 | 985千円 | 1年超 | - 千円 | <hr/> | | 合計 | 985千円 | 支払リース料 | 1,314千円 | 減価償却費相当額 | 1,314千円 | <p>（借主側） リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | 支払リース料 | 985千円 | 減価償却費相当額 | 985千円 |
| | 器具備品 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 4,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3,613千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | - 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,314千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式、債券であり

ます。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。債券は外貨建資産担保債券を保有しており、発行体の信用リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建資産担保債券について為替予約を利用してヘッジしております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合のみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

| | 貸借対照表 計上 額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|------------------|------------|----|
| (1) 現金・預金 | 4,783,803 | 4,783,803 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 7,030,430 | 7,030,430 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 34,012,542 | 34,012,542 | - |
| 資産計 | 45,826,776 | 45,826,776 | - |
| (1) 未払手数料 | 3,847,895 | 3,847,895 | - |
| (2) その他未払金 | 3,164,277 | 3,164,277 | - |
| (3) 未払費用(*1) | 1,696,832 | 1,696,832 | - |
| 負債計 | 8,709,004 | 8,709,004 | - |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (7,985) | (7,985) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (159,516) | (159,516) | - |
| デリバティブ取引計 | (167,501) | (167,501) | - |

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 |
|-------------|----------|
| (1) その他有価証券 | |

| | |
|-------------------|-----------|
| 外貨建資産担保債券(*1) | 311,905 |
| 非上場株式 | 1,172,137 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 子会社株式 | 737,012 |
| (3) 長期差入保証金 | 617,615 |

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(*1) 外貨建資産担保債券に対する貸倒引当金を控除しております。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|---------------------------------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金 | 4,783,803 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 7,030,430 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの | - | 746,330 | 1,547,596 | - |
| 合計 | 11,814,233 | 746,330 | 1,547,596 | - |

外貨建資産担保債券311,905千円は清算事象が生じており、償還予定額を見込めないため上記表には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、平成20年3月10日公表の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | | | |
| (1)株式 | 55,101 | 67,520 | 12,418 |
| (2)その他 | | | |
| 証券投資信託の受益証券 | 1,732,000 | 1,815,427 | 83,427 |
| 小計 | 1,787,101 | 1,882,948 | 95,846 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの | | | |
| その他 | | | |
| 証券投資信託の受益証券 | 3,766,074 | 2,627,319 | 1,138,755 |

| | | | |
|----|-----------|-----------|-----------|
| 小計 | 3,766,074 | 2,627,319 | 1,138,755 |
| 合計 | 5,553,176 | 4,510,267 | 1,042,909 |

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|
| 売却額(千円) | 190,340 |
| 売却益の合計額(千円) | 2,157 |
| 売却損の合計額(千円) | 2,298 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------------------|------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 | 737,012 |
| 小計 | 737,012 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,172,137 |
| 外貨建資産担保債券 | 2,098,103 |
| MMF・中期国債ファンド | 28,233,112 |
| 小計 | 31,503,352 |
| 合計 | 32,240,364 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超(千円) |
|------------------------|----------|-----------------|------------------|----------|
| その他 証券投資信託の 受益証券 | - | 376,553 | 1,729,191 | - |
| 合計 | - | 376,553 | 1,729,191 | - |

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 737,012千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
|-------------------------|------------------|--------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの | | | |
| (1)株式 | 76,077 | 55,101 | 20,975 |

| | | | |
|--|------------|------------|---------|
| (2)その他 証券投資信託の受益証券 | 4,728,727 | 4,379,317 | 349,410 |
| 小計 | 4,804,805 | 4,434,419 | 370,385 |
| 貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券 | 29,207,737 | 29,608,576 | 400,839 |
| 小計 | 29,207,737 | 29,608,576 | 400,839 |
| 合計 | 34,012,542 | 34,042,996 | 30,453 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）、外貨建資産担保債券（貸借対照表計上額（貸倒引当金控除前）1,804,069千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額 （千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
|--------------------|-------------|-----------------|-----------------|
| その他 証券投資信託の受益証券 | 13,871,201 | 213,196 | 263,840 |
| 合計 | 13,871,201 | 213,196 | 263,840 |

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

| 前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、当社が保有する外貨建資産担保債券に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については将来の為替変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である外貨建資産担保債券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的ではありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引開始にあたっては、事前に取締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。なお、事後体制としまして、財務部長は毎月、為替予約取引の内容を含んだ財務報告を執行役員会議で行っております。また、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理しております。</p> |

2. 取引の時価等に関する事項（平成21年3月31日現在）

通貨関連

（単位：千

円）

| 区分 | デリバティブ 取引の種類 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|---------------|-------------------------|---------|-----------|-------|-------|
| | | | うち1 年超 | | |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約 取引 売建 米ドル | 410,852 | - | 1,622 | 1,622 |
| 合計 | | 410,852 | - | 1,622 | 1,622 |

（注）時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

（単位：千円）

| 区分 | デリバティブ 取引の種類等 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
|---------------|---------------------|---------|-------|-------|-------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 280,388 | - | 7,985 | 7,985 |
| 合計 | | 280,388 | - | 7,985 | 7,985 |

（注）時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

（単位：千円）

| ヘッジ会 計の方法 | デリバティブ 取引の種類等 | 主な ヘッジ 対象 | 契約額等 | | 時価 | 当該時価の 算定方法 |
|--------------|-------------------------|-----------------|-----------|-------|---------|-------------------------------------|
| | | | | うち1年超 | | |
| 繰延ヘッ ジ処理 | 株価指数先物取引 売建 TOPIX | 投資 有価証券 | 2,303,784 | - | 159,516 | 東京証券取引所 から公表された 価格によってい る。 |
| 合計 | | | 2,303,784 | - | 159,516 | |

（退職給付関係）

| 前事業年度 (平成21年3月31日現在) | 当事業年度 (平成22年3月31日現在) |
|---|---|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,150,011千円 退職給付引当金 1,150,011千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 168,703千円 その他 141,642千円 退職給付費用 310,345千円 なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は118,690千円であります。</p> | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,179,482千円 退職給付引当金 1,179,482千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 175,249千円 その他 128,723千円 退職給付費用 303,972千円 なお、「その他」の128,723千円は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日現在) | 当事業年度 (平成22年3月31日現在) |
|--|---|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 886,012 貸倒引当金 708,034 退職給付引当金 467,939 その他有価証券評価差額金 424,359 投資有価証券評価損 303,843 株式譲渡損繰延 287,965 出資金評価損 126,163 未払事業税 108,049 賞与引当金 90,738 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 25,439 未払社会保険料 11,283 その他 31,981</p> <p>繰延税金資産小計 3,509,905 評価性引当額 2,210,636 繰延税金資産合計 1,299,269</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式譲渡益繰延 2,837,113 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,839,269 繰延税金負債の純額 1,540,000</p> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 915,392 貸倒引当金 609,077 退職給付引当金 479,931 賞与引当金 302,163 株式譲渡損繰延 287,965 投資有価証券評価損 225,062 外貨建有価証券換算差額 176,654 未払事業税 163,956 出資金評価損 126,163 その他有価証券評価差額金 65,652 未払社会保険料 44,836 繰延ヘッジ損益 38,221 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 15,991 その他 27,316</p> <p>繰延税金資産小計 3,516,480 評価性引当額 2,139,543 繰延税金資産合計 1,376,937</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式譲渡益繰延 2,772,301 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,774,458 繰延税金負債の純額 1,397,521</p> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率 (調整) | 40.69% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.35 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.13 |
| 住民税均等割 | 0.03 |
| 評価性引当額 | 2.32 |
| その他 | 0.74 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.52 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---|-----------|-------------------|---------|---------------------------|-----------|-------|--------------|----|--------------|
| 子会社 | Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd. | Singapore | 133 | 金融商品取引業 | (所有)直接 100.0 | 経営管理 | 債務保証 | 711,260 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|-----------------|---------|-------------------|---------|---------------------------|-----------------|--------------|--------------|-------|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 大和証券(株) | 東京都千代田区 | 100,000 | 金融商品取引業 | - | 証券投資信託受益証券の募集販売 | 証券投資信託の代行手数料 | 25,915,828 | 未払手数料 | 2,154,948 |
| 同一の親会社をもつ会社 | 大和証券エスエムピーシー(株) | 東京都千代田区 | 255,700 | 金融商品取引業 | - | 証券投資信託受益証券の募集販売 | 証券投資信託の代行手数料 | 980,553 | 未払手数料 | 58,506 |
| | | | | | | | 為替予約 | 17,314,889 | - | - |

| | | | | | | | | | | |
|-------------|---------|--------|-------|---------|---|-----------|-----------|---------|--------|---------|
| 同一の親会社をもつ会社 | (株)大和総研 | 東京都江東区 | 1,000 | 情報サービス業 | - | ソフトウェアの開発 | ソフトウェアの購入 | 544,950 | その他未払金 | 197,190 |
|-------------|---------|--------|-------|---------|---|-----------|-----------|---------|--------|---------|

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- (3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (4) (株)大和総研との取引金額には、(株)大和総研ホールディングス(旧・(株)大和総研)分社化前の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|--|-----------|---------------|---------|-------------------|-----------|-------|----------|----|----------|
| 子会社 | Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd. | Singapore | 133 | 金融商品取引業 | (所有)直接100.0 | 経営管理 | 債務保証 | 598,500 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金または出資金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-------------|--------------------|---------|----------------|---------|-------------------|-----------------|--------------|------------|-------|-----------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 大和証券(株) | 東京都千代田区 | 100,000 | 金融商品取引業 | - | 証券投資信託受益証券の募集販売 | 証券投資信託の代行手数料 | 22,043,473 | 未払手数料 | 2,870,857 |
| 同一の親会社をもつ会社 | 大和証券キャピタル・マーケット(株) | 東京都千代田区 | 255,700 | 金融商品取引業 | - | 証券投資信託受益証券の募集販売 | 証券投資信託の代行手数料 | 676,687 | 未払手数料 | 64,597 |
| | | | | | | | 為替予約 | 3,946,508 | - | - |

- (注) 1. 上記金額のうち、証券投資信託の代行手数料の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として、代行手数料を支払っております。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 大和証券エスエムピーシー(株)は、平成22年1月1日付で、大和証券キャピタル・マーケット(株)に商号変更しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 14,907.00円 1株当たり当期純利益 2,496.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | 1株当たり純資産額 14,895.63円 1株当たり当期純利益 2,269.77円 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 6,513,363 | 5,920,777 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,608,525 | 2,608,525 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成22年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成22年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当ありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成22年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・ 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - ・ 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。
 - 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - ・ 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ・ 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
- 次の事項を記載することがあります。
- ・ 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
- ファンドの形態等を記載することがあります。
- 図案を採用することがあります。
- ファンドの管理番号等を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月3日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山元 太志 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ新興企業株ファンドの平成21年7月14日から平成22年7月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ新興企業株ファンドの平成22年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年8月21日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

| | | |
|----------------|-------|---------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山元 太志 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 久野 佳樹 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ新興企業株ファンドの平成20年7月15日から平成21年7月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ新興企業株ファンドの平成21年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽 一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。